

第60期 報告書

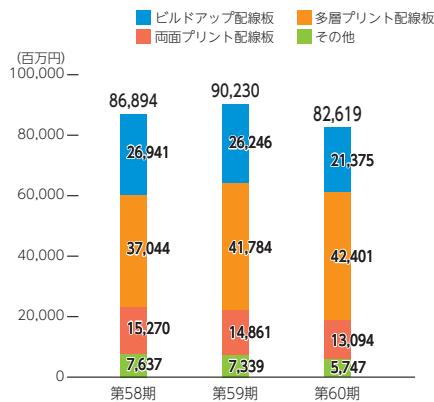
2019年4月1日から2020年3月31日まで



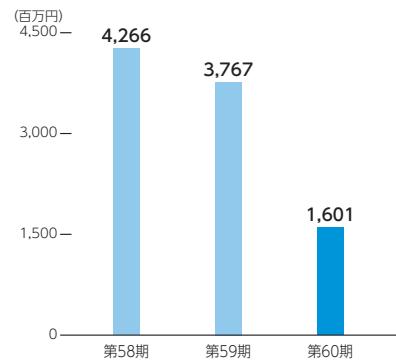
POINT

- 売上高は世界的な車載市場の減速による車載向け販売の減少などにより減収
- 営業利益は売上高の減少および国内生産工場の稼働率低下の影響などにより減益

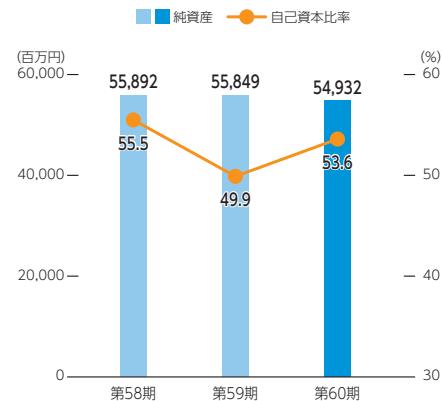
売上高



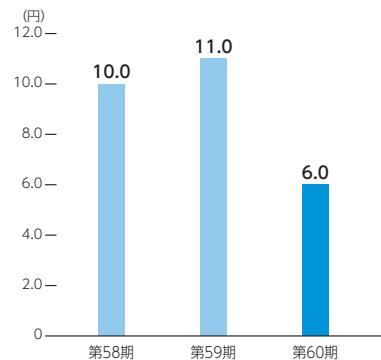
営業利益



純資産・自己資本比率



配当金





株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第60期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 大澤 功

第60期業績について

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善などを背景として個人消費の緩やかな回復がみられたものの、輸出が低迷するなど、景気の減速傾向が見受けられました。世界経済においては、米国経済および中国経済は米中貿易摩擦の影響などにより景気の減速がみられ、中東における地政学的リスクの高まりなどもあり、不透明感が増しました。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、各国の経済活動が停滞し、世界経済の減速懸念が強まる状況となりました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野にお

いては、自動車の電装化は進展しているものの、世界的な自動車販売台数は減少し厳しい状況となりました。

当社グループは、車載向けの販売の減少に加え、通信関連機器やアミューズメント等の販売が減少し、連結売上高は826億19百万円(前期比8.4%の減収)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少および国内生産工場の稼働率低下の影響などにより、営業利益は16億1百万円(前期比57.5%の減益)となりました。また、経常利益は営業利益の減少などにより7億92百万円(前期比79.0%の減益)、繰延税金資産の取り崩しにともなう法人税等調整額を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は11億28百万円(前期実績20億15百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

今後の見通しについて

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、各国の経済活動が大幅に制限され、今後の日本経済および世界経済の先行きは極めて不透明であり、当社グループ主力の車載市場においても自動車の生産・販売が急激に落ち込むなど、かつて経験したことがない厳しい経営環境となっております。

一方、車載向けプリント配線板市場においては、「自動化」「電動化」「コネクティッド化」等「CASE」の新しい潮流による構造的な変化を背景に、中期的には電装化進展による需要は拡大すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループでは中長期ビジョンを『やりがいと顧客満足度を上げるための事業体制に変身す

る』とし、当社が強みとする、特に高い品質と信頼性が要求されるエンジンやブレーキ、予防安全装置等が含まれる自動車のパワートレイン・走行安全系の分野に注力し、「世界最高レベルで安心感のある製品」を世の中に供給することにより、ステークホルダーからの期待に応えるとともに、社員の幸せ・成長の実現に向けて取り組んでまいります。

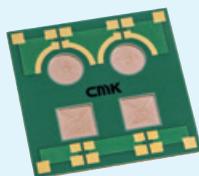
新型コロナウイルスが沈静化し、世界的に経済活動が回復した後に、持続的な成長を実現するために、中期経営計画に掲げた「構造改革」と「企業品質向上」を重点的に推進し、さらなる企業価値の向上に向けて全力で取り組み、継続的な安定配当による株主様への利益還元を行ってまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「自動化」「電動化」「コネクティッド化」をキーワードに高機能かつ高信頼性のプリント配線板を提案

放熱・パワエレ対応

高放熱/大電流プリント配線板 CMK-COMPシリーズ

- 高い放熱性を付与したプリント配線板を提供します。
- 実装部品の発熱による問題を解決します。
- 厚銅配線板を用いて、大電流要求にも対応します。

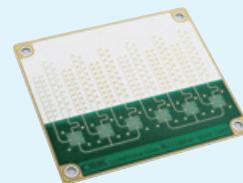


銅ベース配線板

高精度センサー対応

高周波対応配線板

- 79GHz帯域の高精度センサー用途として提供します。
- アンテナとコントローラーの一体化要求に対応します。



高周波対応配線板

連結貸借対照表

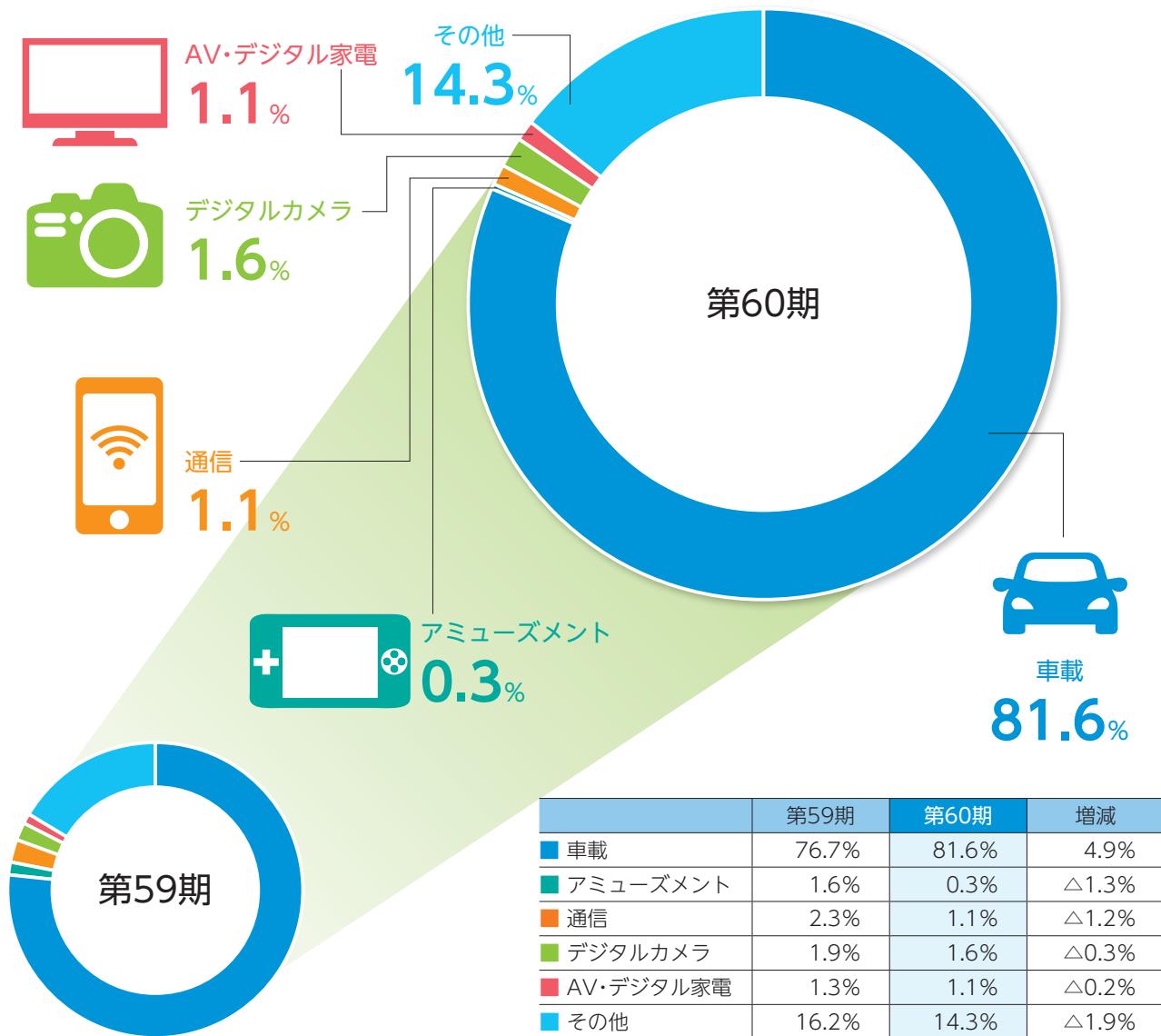
(単位：百万円)

	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	48,665	61,066
固定資産	47,349	44,072
有形固定資産	41,052	37,503
無形固定資産	337	339
投資その他の資産	5,959	6,228
繰延資産	29	50
資産合計	96,044	105,189
負債の部		
流動負債	21,091	25,917
固定負債	20,020	23,422
負債合計	41,111	49,340
純資産の部		
株主資本	48,471	50,251
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	12,671	14,451
自己株式	△3,135	△3,134
その他の包括利益累計額	2,979	2,208
非支配株主持分	3,480	3,389
純資産合計	54,932	55,849
負債純資産合計	96,044	105,189

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	82,619	90,230
売上原価	71,678	77,180
売上総利益	10,941	13,050
販売費及び一般管理費	9,340	9,283
営業利益	1,601	3,767
営業外収益	476	633
営業外費用	1,285	630
経常利益	792	3,770
特別利益	17	207
特別損失	232	1,005
税金等調整前当期純利益	577	2,972
法人税等	1,404	722
当期純利益又は当期純損失(△)	△826	2,249
非支配株主に帰属する 当期純利益	301	233
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,128	2,015



新人事制度の導入

当社では、2020年4月より新人事制度を導入いたしました。本制度の趣旨は「公正な人事の実現」、「働きがいのある職場にする」、「頑張る社員を評価」の3つになります。また、給与制度を「ジョブ型」に転換することで、若手およびシニア社員のモチベーションを高く維持し、激しい環境変化に対応できる会社作りを進めてまいります。

年功序列型からジョブ型への給与制度の移行

年齢、性別、国籍に関わらず頑張る活躍している社員が報われる人事制度の実現

役職登用制度の整備

次世代の管理職候補の早期育成と抜擢を実施し、組織活性化を図る

65歳定年延長の実施

高齢社員の福祉的な雇用から戦力的な活用へのシフト

新型コロナウイルスへの取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、お客様、従業員、関係先等の皆様の安全・安心を第一に考え、政府方針に基づいた対応を実施しております。

また、海外関係会社を通して、2020年2月に中国東莞市謝崗鎮にマスク計12,000枚を寄付し、3月には無錫市の慈善団体に義援金を拠出し防疫物資の購入に役立てていただきました。



マスクの寄付



義援金拠出に対する感謝状授与式

新商品開発の取り組み

当社ではADAS・自動運転をはじめ、電動化に対応する商品開発、また5Gなどに対応した新商品開発を活発に展開しています。

大電流基板ユニット

大電流化への対応のため、設計上1kA以上の電流に対応できる基板ユニットです。今後の電動化は益々加速し、ドローンや空飛ぶクルマ、電動プレーンなど動力ユニットの電動化に対応するため今までにない大電流化へ取り組んでいます。



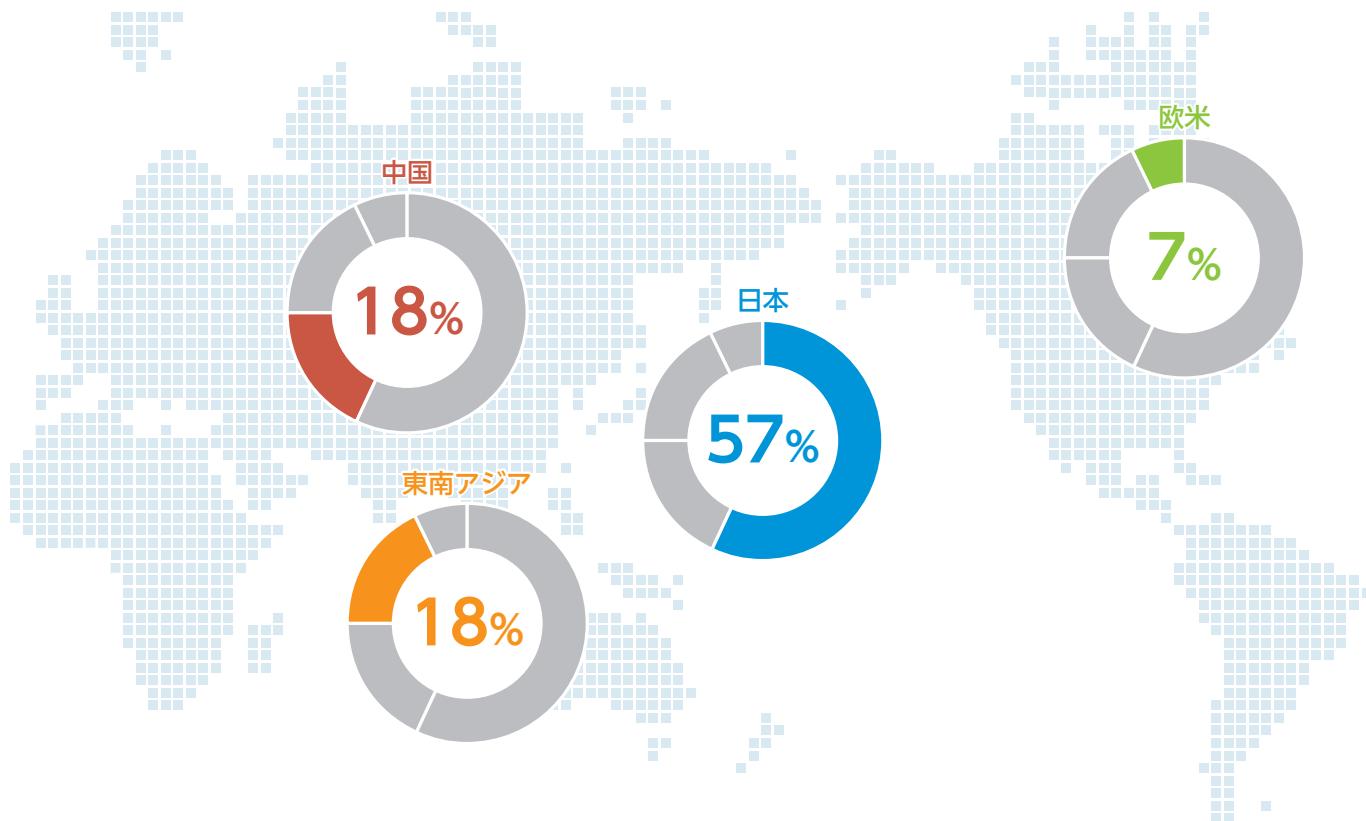
モーター用コイル基板

大学との共同研究中のブラシレスモーター用コイル基板です。今後の課題である電動モーターの小型化・軽量化・効率化に貢献できると考え、研究を進めています。



その他、関連商品としては、ADAS技術をサポートする高信頼性MSAP技術、高密度化への対応にはリジッド・フレックス配線板、高放熱への対応にはCMK-COMPシリーズなど多彩な商品ラインナップを取り揃えております。

■所在地別売上高情報



日本

売上高 **472億16百万円**
(前期比8.4%減収)

セグメント損失 **21百万円**
(前期は19億61百万円のセグメント利益)

当期の概況

自動車の電装化の進展を受けて車載向けの販売は横這いだったものの、通信関連機器やアミューズメントの販売が減少したことに加え、台風19号によるサプライチェーンの乱れに伴う材料供給の遅れとそれによる生産減少などの影響もあり、売上高は472億16百万円(前期比8.4%の減収)となりました。利益面では、売上高の減少および生産工場の稼働率低下などにより、セグメント損失は21百万円(前期は19億61百万円のセグメント利益)となりました。

中国

売上高 **148億91百万円**
(前期比11.3%減収)

セグメント利益 **19億4百万円**
(前期は16億20百万円のセグメント利益)

当期の概況

中国の自動車販売が減少した影響を受けて車載向けの販売が減少したほか、アミューズメント向けの販売も減少し、売上高は148億91百万円(前期比11.3%の減収)となりました。利益面では、生産性の改善および人民元が対米ドルで通貨安に推移したことなどにより、セグメント利益は19億4百万円(前期比17.5%の増益)となりました。

東南アジア

売上高 **146億76百万円**
(前期比1.2%減収)

セグメント損失 **15百万円**
(前期は2億73百万円のセグメント利益)

当期の概況

タイにおける自動車販売が輸出向けも含めて低調に推移したことなどから、当社においては車載向けの販売が減少し、売上高は146億76百万円(前期比1.2%の減収)となりました。利益面では、タイの増産投資に伴う費用負担が重く、セグメント損失は15百万円(前期は2億73百万円のセグメント利益)となりました。

欧米

売上高 **58億35百万円**
(前期比17.4%減収)

セグメント利益 **3億13百万円**
(前期は4億9百万円のセグメント利益)

当期の概況

米国の自動車販売台数が低調に推移したことなどから、当社においては車載向けでの販売が減少し、売上高は58億35百万円(前期比17.4%の減収)となりました。利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント利益は3億13百万円(前期比23.4%の減益)となりました。

商号 日本シエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)
創立 1961年(昭和36年)2月25日
資本金 223億620万3,140円
従業員数 1,243名(CMKグループ4,851名)

役員 (2020年6月25日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長 大澤 功
専務取締役 黒沢 明
取締役執行役員 花岡 仁志
取締役執行役員 白井 孝浩
社外取締役 右京 強
社外取締役 佐藤 りか
社外取締役 海藤 満
常勤監査役 小池 正
社外監査役 大高 由紀夫
社外監査役 柿崎 昭裕

執行役員

上席執行役員 萩原 正芳
執行役員 網本 浩一
執行役員 石坂 嘉章
執行役員 河島 正紀
執行役員 栗山 昌也
執行役員 小林 誠一
執行役員 高橋 泰彦
執行役員 藤野 敏和
執行役員 山口 喜久

主要な連結子会社 (2020年4月1日現在)

国内

- シエムケイ・プロダクツ株式会社

海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.
- 新昇電子(香港)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION

ホームページのご案内

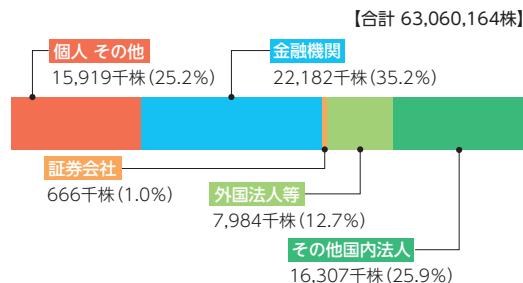
- 製品・技術情報
- IR情報
- 企業情報
- CSR
- 採用情報
- トピックス

こちらでは詳細な情報を開示しております。



発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,060,164株
株主数	7,104名
単元株式数	100株

所有者別 株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社キョウデンエリアネット	4,638	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,953	6.6
中山 高広	2,975	5.0
株式会社みずほ銀行	2,576	4.3
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,275	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,040	3.4
第一生命保険株式会社	1,895	3.2
中山 明治	1,891	3.1
橋本 浩	1,890	3.1

(注) 1. 当社は、自己株式3,864,028株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。
 公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 日本証券代行株式会社 代理人部
 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買増・買取制度のご案内

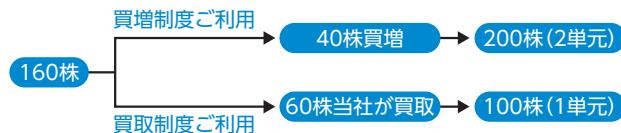
当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)については市場で売買することができません。

当社では「単元未満株式買増制度」および「単元未満株式買取制度」を設けておりますのでご案内申し上げます。

買増制度 株様をご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求いただける制度です。

買取制度 株様をご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる制度です。

具 体 例 株様が160株をご所有の場合



※当社では、単元未満株式の買増・買取手数料を無料としております。ただし、特別口座以外の口座管理機関(証券会社)でお取引された場合、取次手数料が発生する場合がありますので、詳細はお取引のある証券会社にご確認ください。

お手続きなどの詳細につきましては

[証券会社に口座を開設されている株主様]

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

[証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)]

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843(フリーダイヤル)にお問合せください。

CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
電話 03-5323-0231(大代表)

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

